DX人材育成パートナーとして、インソースグループは多くの業界で選ばれています。

プレスリリースを実施させていただいた民間企業・官公庁・自治体のお客さま

金融業界

株式会社 三菱UFJ銀行

実施時期	2024年度下期～2025年度上期 一人当たり１カ月間（インターバル含む）
対象者	本部管理職約2,200名
概要	・ＤＸを推進する上で必要なマインドセット ・自業務をテーマとしたＤＸプロジェクトの企画・推進の実践スキル

三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社

対象　各部門からの選抜者約60名

最先端テクノロジーの理解、ＤＸプロジェクト企画、推進、管理などの実践スキルを習得

みずほ証券 株式会社

対象　自薦・推薦から選抜された延べ約100名

業務効率化に向けたプログラミング研修（Excel 操作、データ分析など）と実装支援

株式会社 横浜銀行

対象　本部企画、ＩＴ・デジタル部門で活躍を目指す行員

「ＤＸアカデミー」開講。
修了試験合格者には「ＤＸライセンス」を社内認定

共栄火災海上保険 株式会社

対象　デジタル推進担当者

デジタル推進担当者を対象に延べ10日間の研修プログラムを実施

全保連 株式会社

対象　各部門からの選抜者約30名

６カ月間にわたる研修を実施、全社従業員の底上げと自律してＤＸ推進を行う人財の養成

MS&ADインターリスク総研 株式会社

対象　各部門からの選抜者 延べ約60名

プロジェクトマネージャー、ビジネスデベロッパー育成を通じて、ＤＸ推進の意識向上を図る

建築・土木業界

清水建設 株式会社

実施時期	2024年10月～
対象者	ＤＸコア人財　約120名
概要	ＤＸコア人財育成プログラム - ＤＸプロデューサーコース：業務改革や新規ビジネス創出を推進する人財の育成 - ＤＸテクニカルプランナーコース：データやＡＩの活用を実現する人財の育成 - ＩＴテクニカルプランナーコース：ＩＴやデジタルの活用を実現する人財の育成

前澤工業 株式会社

対象　各部門からの選抜者約60名、管理職約60名

管理職向けＤＸ研修と推進人材向けＤＸ基礎研修に加え、2024年度は推進人材向けのＤＸ応用研修を実施

化学業界

第一工業製薬 株式会社

概要	ＤＸ人材育成プログラム ・ＤＸ、データサイエンス、ＡＩ、ＲＰＡなどの最先端テクノロジーの習得 ・Python、データベースなどデジタル技術を活用したトレーニング

	延べ日数	新入社員	選抜者	管理職
2020年度	96 日	約25 名	約60 名	約70 名
2021年度	108 日	約30 名	約60 名	約200 名
2022年度	60 日	約20 名	約30 名	―
合計	264 日	約75 名	約150 名	約270 名

株式会社 レゾナック

対象　全グローバル従業員約26,000名

グループ全従業員を対象に３カ国語のeラーニングを提供し、スキルアップを支援

食品・飲料業界

■ サッポロホールディングス 株式会社

2022年、2023年実施

対象　ＤＸ・ＩＴ推進リーダー 延べ約 170名

共通プログラムによる基礎研修の後、ＤＸビジネスデザイナー、ＤＸテクニカルプランナー、ＩＴテクニカルプランナー向け専門研修

専門商社業界

■ オザックス 株式会社

対象　各部門の管理職 約100名

改善対象業務の選定から行動計画の作成までをゴールとした研修を実施

■ ユアサ商事 株式会社

育成目標　【2026年３月期計画】ＩＴ人材600名、ＤＸ人材40名

「デジタル人材育成研修」のパートナーとして選定

橋梁・エンジニアリング業界

■ 株式会社 横河ブリッジホールディングス

対象　各部門から選抜したＤＸ人材候補者約60名

ＤＸ基礎コース、ＤＸテクニカルプランナーコースの２コースで実施

エネルギー業界

■ 株式会社 りゅうせきフロントライン

対象　グループ各社から選抜された従業員約10名

ＤＸを理解・活用することで業務改善を提案し、ＤＸ・ＩＴ案件を自律して推進する人材を養成

機械製造業界

■ ナブテスコ 株式会社

対象　公募者（延べ約 300 名）

ＤＸ理解、最先端テクノロジーの習得などデジタル技術を活用したトレーニング

交通業界

■ 富士急行 株式会社

対象　全グループ約700名とＤＸ推進人財約300名

全グループ従業員向けベーシック研修と、ＤＸ／ＩＴ案件の推進人財向けアドバンス研修

■ 九州旅客鉄道 株式会社

実施時期	2024年７月～2025年２月（予定）
対象者	マネジメント層約400名、および各部門からの希望者 延べ約20名
概要	・マネジメント層向けＤＸ研修 ＤＸ時代における管理職として、ＤＸの基礎および現場のＤＸを主導する手法の理解を、eラーニングと集合研修を通じて実施（研修前後のアセスメント実施を含む） ・ビジネスデータ分析研修 各主管部で取り組む、データ分析によるビジネス課題を把握、必要なデータや分析手法を理解した上で、分析結果に基づき施策の意思決定を行うための一連の実践を行う研修

官公庁・自治体

■ 東京都

対象　都職員

2021年４月より「ＩＣＴ職専門研修（基礎）」、それに続く「ＩＣＴ職専門研修（応用）」実施

インソースグループは、お客さまの事業計画実現を積極的に支援してまいります。

プレスリリース詳細はこちらから ▶

https://www.insource-da.co.jp/news/dx-partner.html

「ＤＸリテラシー標準」令和5年8月改訂版 準拠

DXリテラシーアセスメント

■ 導入事例

詳細はこちら

国立大学法人 九州大学

対象　全職員（教員を除く）約1,200 名

ＤＸリテラシーの可視化と強化を目的として実施

お問合せはこちら

☎ 03-5577-3203

ida_info@insource-da.co.jp　www.insource-da.co.jp

インソースデジタルアカデミー　検索

株式会社インソースデジタルアカデミー　〒113-0001　東京都文京区白山 1-32-10　インソース白山ビル

Copyright © Insource Digital Academy Corporation　掲載情報は 2025 年１月現在のものです。

insource デジタルアカデミー